

<社団法人全国市有物件災害共済会 前事業年度の事業報告及びその附属明細書>
(平成 22 年度事業報告)

本会は、地方自治法第 263 条の 2 の規定に基づき、市自らの発意により設立された全国都市協同の公益法人であり、地方自治の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的として、各事業を実施しています。

(1) 相互救済事業

本会の主たる事業である相互救済事業は、全国各市等の団体の委託を受け、その所有、使用、管理する財産の災害による一定の損害に対する相互救済事業を行うとともに共済委託団体の利益を図り、地方自治の発展とともに住民の利益の増進に寄与することを目的としております。

共済委託団体の所有する物件の全てを本会へ共済委託していただくことは、委託経費等の効率化につながるばかりでなく、低廉な共済基金分担金基率が実現されるとともに、全国都市共有の財産である災害共済基金が造成されます。したがって、より安定した相互救済事業の運営と低廉な共済基金分担金基率の維持のため、今後とも加入促進に努めてまいりたいと存じますので、相互救済事業に対するより一層のご支援、ご協力をお願いいたします。

① 建物総合損害共済事業

当年度における受託状況は、受託件数 25 万 1,436 件、共済責任額 62 兆 7,076 億 111 万円、分担金額 61 億 5,806 万 7,261 円となりました。

物件別では、一般物件は、受託件数 22 万 7,257 件、共済責任額 58 兆 1,415 億 2,147 万円、分担金額 51 億 5,143 万 1,603 円、住宅物件は、受託件数 2 万 4,179 件、共済責任額 4 兆 5,660 億 7,964 万円、分担金額 10 億 663 万 5,658 円となりました。

物件別の受託状況は、次表のとおりです。

物件別受託状況

物件種別	件数	共済責任額	分担金額	分担金の割合
	件	千円	円	%
一般物件	227,257	58,141,521,470	5,151,431,603	83.7
住宅物件	24,179	4,566,079,640	1,006,635,658	16.3
合計	251,436	62,707,601,110	6,158,067,261	100.0

一方、支払状況は、支払件数2,537件、災害共済金28億2,295万9,903円、損害率45.8%となりました。

物件別では、一般物件は、支払件数2,339件、災害共済金23億6,962万945円、損害率46.0%、住宅物件は、支払件数198件、災害共済金4億5,333万8,958円、損害率45.0%となりました。

このうち、1,000万円以上の高額災害共済金は、支払件数30件、災害共済金約15億3,000万円となりました。

物件別では、一般物件は、支払件数23件、災害共済金約14億3,000万円、住宅物件は、支払件数7件、災害共済金約1億円となりました。

物件別の支払状況は、次表のとおりです。

物件別支払状況

物件種別	件数	災害共済金額	損害率	共済金の割合
	件	円	%	%
一般物件	2,339	2,369,620,945	46.0	83.9
住宅物件	198	453,338,958	45.0	16.1
合計	2,537	2,822,959,903	45.8	100.0

災害共済金の罹災原因別支払状況は、火災によるものが、支払件数263件、災害共済金18億1,089万6,977円で災害共済金の64.1%を占めました。

以下主なものは、落雷によるものが、支払件数1,082件、災害共済金5億490万4,790円、風水災によるものが、支払件数503件、災害共済金2億4,243万5,367円、爆発によるものが、支払件数26件、災害共済金7,351万1,655円の順となりました。

原因別の支払状況は、次表のとおりです。

原因別支払状況

罹災原因	一般物件	住宅物件	計	共済金の割合
	円	円	円	%
火 災	142件 1,438,278,113	121件 372,618,864	263件 1,810,896,977	64.1
落 雷	1,068件 498,577,152	14件 6,327,638	1,082件 504,904,790	17.9
爆 発	24件 53,442,765	2件 20,068,890	26件 73,511,655	2.6
落 下	40件 11,429,259	-	40件 11,429,259	0.4
衝 突	158件 41,690,736	-	158件 41,690,736	1.5
暴 行	-	-	-	0.0
破壊行為	386件 61,674,769	5件 2,135,585	391件 63,810,354	2.3
風 水 災	453件 191,947,187	50件 50,488,180	503件 242,435,367	8.6
雪 災	61件 69,203,267	6件 1,699,801	67件 70,903,068	2.5
土砂崩れ	7件 3,377,697	-	7件 3,377,697	0.1
合 計	2,339件 2,369,620,945	198件 453,338,958	2,537件 2,822,959,903	100.0

② 自動車損害共済事業

当年度における受託状況は、受託台数 19 万 5,219 台、分担金額 31 億 9,822 万 3,067 円となりました。

共済種別では、車両共済は、共済責任額 3,648 億 3,251 万円、分担金額 12 億 8,654 万 7,485 円、対物損害賠償共済は、分担金額 10 億 6,454 万 279 円、対人損害賠償共済は、分担金額 8 億 4,713 万 5,303 円となりました。

車種別の受託状況は、次表のとおりです。

車種別受託状況（１）

車種別	台数	車両共済		損害賠償共済	合計
		共済責任額	分担金額	分担金額	分担金額
	台	千円	円	円	円
貨物	28,792	17,570,910	178,056,383	343,943,633	522,000,016
営業用乗合	1,104	4,146,360	35,391,549	75,585,854	110,977,403
自家用乗合	3,914	9,394,370	57,551,870	76,368,351	133,920,221
乗用	22,207	16,089,070	213,022,568	235,915,590	448,938,158
消防・救急	41,055	245,182,380	285,509,792	243,928,732	529,438,524
塵芥・ふん尿	8,366	19,057,190	72,890,689	233,511,195	306,401,884
特種・大型特殊	10,714	25,409,300	79,851,368	140,868,020	220,719,388
軽・小型特殊	69,922	27,557,450	361,680,046	548,902,122	910,582,168
二輪・原付	9,145	425,480	2,593,220	12,652,085	15,245,305
合計	195,219	364,832,510	1,286,547,485	1,911,675,582	3,198,223,067

車種別受託状況（２）

車種別	対物損害賠償共済	対人損害賠償共済	損害賠償共済計
	分担金額	分担金額	分担金額
	円	円	円
貨物	197,022,819	146,920,814	343,943,633
営業用乗合	29,301,062	46,284,792	75,585,854
自家用乗合	42,088,242	34,280,109	76,368,351
乗用	117,805,750	118,109,840	235,915,590
消防・救急	146,254,343	97,674,389	243,928,732
塵芥・ふん尿	122,913,913	110,597,282	233,511,195
特種・大型特殊	77,308,790	63,559,230	140,868,020
軽・小型特殊	326,078,720	222,823,402	548,902,122
二輪・原付	5,766,640	6,885,445	12,652,085
合計	1,064,540,279	847,135,303	1,911,675,582

一方、支払状況は、支払件数1万3,896件、災害共済金21億5,990万8,298円、損害率67.5%となりました。

共済種別では、車両共済は、支払件数10,256件、災害共済金11億9,404万7,766円、損害率92.8%、対物損害賠償共済は、支払件数3,345件、災害共済金5億8,754万3,346円、損害率55.2%、対人損害賠償共済は、支払件数295件、災害共済金3億7,831万7,186円、損害率44.7%となり、車両共済については非常に高い損害率となっています。

車種別の支払状況は、次表のとおりです。

車種別支払状況（１）

車種別	車両共済		損害賠償共済		合計	
	災害共済金額	損害率	災害共済金額	損害率	災害共済金額	損害率
	円	%	円	%	円	%
貨物	175,507,318	98.6	175,836,478	51.1	351,343,796	67.3
営業用乗合	32,342,313	91.4	60,092,213	79.5	92,434,526	83.3
自家用乗合	68,903,388	119.7	19,536,635	25.6	88,440,023	66.0
乗用	204,587,240	96.0	126,237,126	53.5	330,824,366	73.7
消防・救急	234,906,710	82.3	111,256,766	45.6	346,163,476	65.4
塵芥・ふん尿	66,147,760	90.7	132,704,360	56.8	198,852,120	64.9
特種・大型特殊	74,434,557	93.2	28,977,474	20.6	103,412,031	46.9
軽・小型特殊	335,712,252	92.8	304,188,774	55.4	639,901,026	70.3
二輪・原付	1,506,228	58.1	7,030,706	55.6	8,536,934	56.0
合計	1,194,047,766	92.8	965,860,532	50.5	2,159,908,298	67.5

車種別支払状況（２）

車種別	対物損害賠償共済		対人損害賠償共済		損害賠償共済計	
	災害共済金額	損害率	災害共済金額	損害率	災害共済金額	損害率
	円	%	円	%	円	%
貨物	114,211,215	58.0	61,625,263	41.9	175,836,478	51.1
営業用乗合	17,801,655	60.8	42,290,558	91.4	60,092,213	79.5
自家用乗合	19,203,473	45.6	333,162	1.0	19,536,635	25.6
乗用	61,777,655	52.4	64,459,471	54.6	126,237,126	53.5
消防・救急	89,360,306	61.1	21,896,460	22.4	111,256,766	45.6
塵芥・ふん尿	78,814,669	64.1	53,889,691	48.7	132,704,360	56.8
特種・大型特殊	23,122,705	29.9	5,854,769	9.2	28,977,474	20.6
軽・小型特殊	180,890,378	55.5	123,298,396	55.3	304,188,774	55.4
二輪・原付	2,361,290	40.9	4,669,416	67.8	7,030,706	55.6
合計	587,543,346	55.2	378,317,186	44.7	965,860,532	50.5

平成 17 年度より自動車損害共済は、従来の契約にあたる基本契約と本会が共済委託団体に代って事故の解決にあたる総合契約との 2 種類になりましたが、総合契約には 600 団体のご契約をいただきました。

当年度における基本契約と総合契約の契約種別の受託及び支払状況は、次表のとおりです。

契約種別受託及び支払状況

契約種別	台 数	分担金額	災害共済金額	損害率
	台	円	円	%
基本契約	36,929	470,729,781	493,734,643	104.9
総合契約	158,290	2,727,493,286	1,666,173,655	61.1
合 計	195,219	3,198,223,067	2,159,908,298	67.5

③ 地震災害見舞金

当年度は、地震災害見舞金規程に基づき、「平成 21 年駿河湾を震源とする地震（平成 21 年 8 月 11 日発生）」等による被害に対し、合計 8 団体に 5,970 万円を支出いたしました。

(2) その他の事業

① 還元融資事業

還元融資事業は、共済基金の一部を原資として低廉な利率（財政融資資金貸付金利から 0.1% を控除した利率）で共済委託団体の事業資金として活用いただいております。

平成 22 年度の還元融資の利用状況は、次のとおりです。

融資額

融資年度	融資市(組合)数	融資額
平成22年度	295団体	97億2,460万円

年度末の融資金残高は、462団体に対して473億7,177万円余りとなりました。

償還期間別利用状況

償還期間	融資利率		融資件数	融資額
	元利均等	元金均等		
5年	0.4%	0.4%	119件	28億5,120万円
7年	0.5%	0.5%	30件	7億6,020万円
10年	0.8%	0.8%	171件	61億1,320万円

融資対象事業別利用状況

融資対象事業	融資事業数	融資額
消防施設整備事業	116事業	37億7,240万円
その他事業	269事業	59億5,220万円

② 都市の災害防止に関する事業

ア 都市の災害防止に関する事業として、財団法人日本都市センター等との共同主催で、防災担当職員や防災ボランティア等を対象とした「都市防災推進セミナー」を開催し、都市防災の推進を図っております。平成 22 年度は、平成 22 年 11 月 11 日に日本都市センター会館で、総務省消防庁などの後援を得て、「第 4 回耐震グランプリ～「まち場」から進める耐震化・家具固定～」をテーマに「第 12 回都市防災推進セミナー」を開催し、127 名の参加をいただきました。

イ 財団法人日本消防協会から「安全・安心の地域づくりに資する消防団活動情報提供事業」へ

の協助について、また、財団法人日本防火協会から「少年消防クラブ活性化推進事業」への協助について、それぞれ申請があり、都市の災害防止に関する事業に対し、平成 21 年度に引き続き、協助金交付に関する協定書の定めるところにより、財団法人日本消防協会に 1,000 万円、財団法人日本防火協会に 1,500 万円、各々所定の金額を交付いたしました。

③ 日本都市センター会館

日本都市センター会館は、宿泊、会議、飲食、オフィス（貸事務室）などの機能を複合、一体化することにより、広く一般の多目的な利用を図っています。

貸事務室は、都市東京事務所を積極的に誘致し、現在、東京事務所等 30 団体が入居し、東京における市の活動拠点として利用いただいています。

会議室は国際会議が可能な最大 750 人収容のホールほか 26 室を有し、会議、セミナー、研修等に適した設備を整え、公共団体、公益法人、学会をはじめ、一般企業等にも広くご利用いただいています。また客室 327 室、飲食施設を整えています。

平成 22 年度の利用状況は、次のとおりです。

利用状況	会議室の延べ利用件数	3,226 件
	客室の延べ利用者数	100,704 人

また、管理運営にあたる財団法人日本都市センターが行う都市問題研究等の研究事業を助成するため、同財団に調査研究事業助成金を交付しております。平成 22 年度は、その研究成果として『都市自治体行政の「専門性」—総合行政の担い手に求められるもの—』外 5 件が発表されました。

④ 防災専門図書館

防災専門図書館は、昭和 31 年 7 月開設以来今日まで防災対策の確立とその意欲の向上に寄与するため、内外の災害関係図書、文献、資料類を収集して、多岐にわたる要望に応じております。また、情報検索サービスの充実強化を図り、利用者の利便に資するため、平成 10 年度より書誌情報のデータベース化を行っており、平成 22 年度末までに約 141,800 件の図書・製本雑誌などのデータが登録されております。その蔵書データについては、広くインターネット上で検索できるようにシステムを構築し、平成 18 年 10 月より公開しておりますが、平成 22 年度は約 3,500 件の図書・雑誌横断検索をはじめとする各種検索へ合計 8,501 件のアクセスがあり、多くの方々に利用されております。

また、本館蔵書の特別コレクションである「かわら版・絵図」類につきまして、原資料を損なうことなく閲覧・貸出等の要請に対応していくために、平成 21 年度に引続き高精細画像でデジタル化し、90 件を「デジタルかわら版」としてインターネット上で公開いたしました。

平成22年度の利用状況及び蔵書冊数は次のとおりであり、閲覧、レファレンスサービスとも、災害一般、地震、火災関係等に関する図書・雑誌が多数を占めておりますが、このたびの東日本大震災以降、地震・津波関連資料の閲覧・貸出が増加しました。

[図書館利用状況]

閲覧利用	:	124 名	50 団体	1,080 冊
				(ビデオ6本含む)
貸出利用	:	17 名	6 団体	52 冊
複写サービス	:	57 名	160 件	1,817 枚
レファレンスサービス	:	58 名	61 件	
図書館見学	:	66 名		

[インターネットアクセス件数（平成22年4月～23年3月）]

トップページ	:	2,433件	図書・雑誌新着	:	858件
図書・雑誌横断検索	:	3,475件	雑誌検索	:	504件
詳細検索	:	793件	雑誌一覧	:	438件

平成22年度防災専門図書館蔵書数

(平成23年3月31日現在)

分類番号	分類項目	本年度受入	現在数
		冊	冊
000	災害一般	524	23,248
100	火 災	172	12,363
200	風水害・雪害	119	8,390
300	地震・噴火・津波・高潮	287	10,238
400	交通災害	72	8,858
500	農業災害	129	11,005
600	鉱・工業災害	34	4,194
700	公 害	604	49,739
800	戦 災	21	3,014
900	その他一般	138	18,487
	合 計	2,100 冊	149,536 冊

⑤ 全国市長会・全国市議会議長会に対する協助

全国市長会及び全国市議会議長会に対する協助金は、両団体の行う事業のうち調査研究に対し実施しています。平成22年度は市長会に7,000万円、議長会に3,500万円の金額を協助いたしました。

⑥ 道路賠償責任保険取扱業務

市が管理する道路の賠償責任を補償する道路賠償責任保険について、本会は損害保険会社と団体加入に関する特約を締結し、多くの市にご利用いただいております。

当年度における取扱状況は、次のとおりです。

加入市数	603 市
加入道路延長距離	79 万 5,743 km
取扱保険料	6 億 6,087 万 3,939 円
取扱手数料	3,307 万 8,073 円

⑦ 自動車損害賠償責任保険代理店業務

本会では、市の便宜のために損害保険会社の代理店として、自動車損害賠償保障法による責任保険の取扱いを行っております。

当年度における取扱状況は、次のとおりです。

取扱台数	1 万 3,061 台
取扱保険料	2 億 898 万 9,720 円
代理店手数料	1,990 万 2,474 円